



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月4日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岩田 彰一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月2日 配当支払開始予定日 平成30年8月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年5月21日～平成30年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	360,445	7.3	4,192	△52.7	3,940	△55.6	4,693	362.5
29年5月期	335,914	6.6	8,865	4.1	8,866	3.4	1,014	△80.7

(注) 包括利益 30年5月期 4,735百万円(339.9%) 29年5月期 1,076百万円(△77.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	92.15	92.03	9.9	2.4	1.2
29年5月期	19.75	19.71	2.1	6.0	2.6

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 一百万円 29年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	173,713	49,344	28.3	964.46
29年5月期	155,678	46,231	29.6	905.01

(参考) 自己資本 30年5月期 49,161百万円 29年5月期 46,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	10,150	△1,588	6,553	62,177
29年5月期	16,227	△5,217	7,241	47,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,841	182.3	3.8
30年5月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,834	39.1	3.9
31年5月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		52.4	

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年5月21日～平成31年5月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	390,000	8.2	6,000	43.1	5,800	47.2	3,500	△25.4	68.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期	55,259,400株	29年5月期	55,259,400株
② 期末自己株式数	30年5月期	4,286,859株	29年5月期	4,364,559株
③ 期中平均株式数	30年5月期	50,930,335株	29年5月期	51,380,982株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年5月21日～平成30年5月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	319,414	4.3	2,959	△65.5	3,165	△64.6	3,756	88.7
29年5月期	306,099	6.1	8,582	8.1	8,954	10.5	1,990	△63.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年5月期	73.76		73.67					
29年5月期	38.74		38.66					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	159,120	50,212	31.5	984.75
29年5月期	148,043	48,078	32.4	944.37

(参考) 自己資本 30年5月期 50,195百万円 29年5月期 48,063百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 補足情報	25
販売費及び一般管理費の明細(連結)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年5月21日から平成30年5月20日まで）におけるわが国経済は、雇用環境等に引き続き改善が見られた一方、株価や為替の不安定な動向や、個人消費にも停滞感があるなど景気の回復は足踏み状態が続いております。

このような状況の中、当社グループが属するeコマース市場は引き続き成長が見込まれているものの、小売業と通販大手の提携の動きが加速する等、競争が激化しております。また、配送ドライバー不足等に起因する配送運賃の上昇傾向等もあり予断を許さない状況となっております。

当社グループは、当連結会計年度を「ASKUL Logi PARK 首都圏（以下、「ALP首都圏」）」火災（平成29年2月16日に発生）から完全復活する基礎固めの年と位置づけ、全社一丸となって取り組んでまいりました。

火災の影響により低下していた「LOHACO」のサービスレベルは、「ASKUL Value Center 日高（以下、「AVC日高」）」が平成29年9月に全面稼働を開始したことで、概ね従前の状態にまで回復いたしました。また、平成29年9月に稼働を開始した「ASKUL Value Center 関西（以下、「AVC関西」）」については、平成30年2月の全面稼働により、関西以西の当社物流増に対応する基幹拠点としてだけでなく、他社に当社の物流とマーケティングのプラットフォームを開放し、物流のシェアリングによる配送費低減に向けた体制を整えてまいりました。両物流センターを含む新センターは概ね予定通り稼働しておりますが、物流倉庫内のオペレーションには課題を残しており、これらを早期に解決し、次期は一層生産性の高い物流センターを目指してまいります。

また、完全復活の一助とすべく、平成29年11月20日に、火災により大きな損傷を受けた「ALP首都圏」を東急不動産株式会社が出資する特定目的会社へ譲渡いたしました。当社は今回の火災を契機に、当社の原点である「持たざる経営」へ回帰することを決め、「ASKUL Logi PARK 福岡（以下、「ALP福岡」）」も併せて譲渡いたしました。なお、「ALP首都圏」は全棟解体・新築され、約1年半後に最新の防災設備が導入された安心安全な物流センターとなり、「ALP福岡」は譲渡後も賃借使用し、継続して安定稼働しております。

当連結会計年度の業績については、火災影響等を織り込んだ通期業績予想を達成いたしました。

売上高は前期比7.3%の増収となりました。主力分野であるeコマース事業のBtoB事業が前期比3.7%の増収と順調に推移したことが寄与しました。BtoC事業は、主力事業の「LOHACO」において、上期中は火災の影響により、取り扱い商品数と出荷量に制限があり、販促等も抑制しておりましたが、「AVC日高」の全面稼働に伴い下期には売上高も回復し、当連結会計年度は増収を確保することができ、また、ペット・ガーデニング用品を専門に扱う株式会社チャームを平成29年7月に子会社化したことによる売上高増加が大きく寄与し、BtoC事業全体では30.0%の増収となりました。

差引売上総利益は、当社オリジナル商品（注1）の拡大等により、BtoB事業とBtoC事業ともに売上総利益率が上昇したことが寄与し増加いたしました。一方、販売費及び一般管理費は、「AVC日高」等の新設物流センターにおいては高度自動化を支える物流設備等が導入途上にあったこと等により「ALP首都圏」並みの労働生産性には至っていないことから物流変動費が一時的に増加し、また、「AVC関西」全面稼働前の地代家賃等の負担が重く、売上高固定費比率が上昇したため、営業利益は減益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,604億45百万円（前期比7.3%増）となりました。各段階利益については、eコマース事業のBtoB、BtoC両事業で粗利率が改善し、「AVC日高」、「AVC関西」の順調な稼働開始とKAIZEN活動の着実な成果により、営業利益41億92百万円（前期比52.7%減）、経常利益39億40百万円（前期比55.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、「ALP首都圏」および「ALP福岡」に係る土地および建物等の売却損益等を計上したことから、46億93百万円（前期比362.5%増）となり、通期業績予想を達成いたしました。

セグメント別（セグメント間取引を含む）の業績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

BtoB事業につきましては、BtoCを主力とする企業の参入や特定の業種や商品カテゴリーに強い企業の台頭により、従来からの専門商社や卸企業からの購買がeコマースでの購買へとお客様の購買方法が大きく変化しております。当社が得意とするBtoBのeコマース市場が拡大することを今までと異なるお客様への販売機会の増加と捉え、様々な施策を行っております。

当連結会計年度においては、当社で購入経験のないお客様がサーチエンジンで商品を検索した際に、当社のWEBサイトが上位に掲載される施策や当社で簡単に購入できるように会員登録の仕組みを変更するなどの施策を行い、

新規のお客様数が飛躍的に増加いたしました。また、テクノロジーを活用して取引先との情報連携の仕組みを構築したことにより取扱商材の拡大スピードが速まり、お客様のニーズにタイムリーに応えることが可能となりました。これらイノベーションの相乗効果により、売上高は前期比で106億64百万円増収の3,026億2百万円（前期比3.7%増）となりました。

BtoC事業（「LOHACO」と連結子会社である株式会社チャームの合計）につきましては、売上高が前期比で116億97百万円増収の507億14百万円（前期比30.0%増）となりました。主力事業の「LOHACO」の売上高は、「AVC日高」の全面稼働開始等により回復してきておりますが、第4四半期連結会計期間においては、「LOHACO」の成長を加速させるために、定番品については競合他社比で競争優位な価格設定を行い、また、ヤフー株式会社の協力のもとにYahoo!プレミアム会員様向けのポイント施策等を実行した結果、多くの新たなお客様の獲得に繋げることが出来ました。取扱商品数についても順次拡大するとともに、メーカーと協業し、差別化商品（暮らしになじむ商品等）の拡充にも注力しております。また、株式会社チャームの子会社化が増収に大きく寄与いたしました。

マーケットプレイスの流通額の大幅伸長に伴う手数料収入や「LOHACO」サイト内広告収入も増加しており、次期以降の収益改善に向けた取組みも着実に進んでおります。

サービス面においては、当社独自の受取りサービスである「Happy On Time」に「置き場所指定配送」「ダンボール回収」などの機能を追加導入し、お客様から高い評価をいただいております。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は3,533億16百万円（前期比6.8%増）となりました。差引売上総利益は、オフィス生活用品やMRO商材（注2）等の増収等により、838億16百万円（前期比9.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、出荷能力を補完するために一部物流センターで実施した24時間稼働等による業務委託費の増加や、地代家賃等の固定費の増加に加え、物流センター内で働くロボットの生産性を一層高めるための研究施設を設けるなどの先行投資も併せて行い、前期比19.3%増加の800億19百万円となりました。売上高販管費比率については、固定費等の増加により前期比2.3ポイント増加の22.6%となりました。

これらの結果、当連結会計年度のeコマース事業における営業利益は37億97百万円（前期比59.5%減）となりました。

<ロジスティクス事業>

子会社である株式会社エコ配の売上高が増加しました。株式会社エコ配は営業損失を計上しておりますが、収益性は改善傾向にあり、引き続き、利益改善のため全力を挙げて配送事業の構造改革に取り組んでまいります。

また、当連結会計年度において株式会社エコ配は株式会社ecoプロパティーズを新規設立し、連結子会社としております。株式会社ecoプロパティーズは不動産のアセットマネジメント事業を主力事業とする会社であり、「ALP首都圏」、「ALP福岡」売却に関する不動産取引の仲介、不動産コンサルティング等を行っております。これにより売上高が増加し、当連結会計年度における営業利益の黒字化に大きく貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は70億40百万円（前期比59.9%増）、営業利益は9億97百万円（前期は営業損失4億69百万円）となっております。

<その他>

子会社である孺恋銘水株式会社の売上高が増加しました。前期に製造ラインを増設し販売も好調に推移したことにより売上高は順調に拡大しております。また販路の拡大による製品の増産と稼働率上昇による生産性向上により黒字を確保することが出来ました。

当連結会計年度の売上高は10億13百万円（前期比30.9%増）、営業利益は22百万円（前期は営業損失43百万円）となっております。

（注1）当社のプライベートブランド商品のほか、当社グループのみで販売するメーカーブランド商品を含みます。

（注2）Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末において、前述の通り、「ALP首都圏」および「ALP福岡」の土地、建物等を譲渡いたしました。この取引発生時の財政状態に与える影響は以下の通りであります。

資産の部では、現金及び預金が206億円増加、有形固定資産が197億26百万円減少、繰延税金資産が21億12百万円減少いたしました。負債の部では、火災損失引当金が68億46百万円減少いたしました。

その他の財政状態の増減は以下の通りであります。

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は1,737億13百万円となり、前連結会計年度末と比べ180億35百万円増加いたしました。主な増加要因は、「AVC関西」および「AVC日高」等に係る設備投資等による支出があったものの、前述の「ALP首都圏」等の売却および「AVC関西」の設備に係るセールアンドリースバック取引による収入があり現金及び預金が151億27百万円、受取手形及び売掛金が21億35百万円、商品及び製品が29億11百万円、「LOHACO」の売上高の増加等で未収入金が26億66百万円増加したことであります。主な減少要因は、「AVC関西」のリース資産等の取得による増加に対し、「ALP首都圏」等の建物及び構築物、土地等の減少により、有形固定資産が54億24百万円減少したことであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は1,243億69百万円となり、前連結会計年度末と比べ149億22百万円増加いたしました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が37億36百万円、電子記録債務が32億56百万円、未払金が33億61百万円、リース債務が102億33百万円増加したことであります。主な減少要因は、「ALP首都圏」の譲渡等に伴い、火災損失引当金が79億60百万円減少したことであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は493億44百万円となり、前連結会計年度末と比べ31億12百万円増加いたしました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上46億93百万円に対し、配当金の支払18億32百万円等により、利益剰余金が28億24百万円増加したことであります。

以上の結果、自己資本比率は28.3%（前連結会計年度末は29.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は621億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ151億17百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、101億50百万円（前期比60億76百万円減）となりました。これは税金等調整前当期純利益84億9百万円、減損損失11億96百万円、固定資産の減価償却費とソフトウェア償却費およびのれん償却額の合計59億51百万円、仕入債務の増加61億96百万円、未払金の増加25億64百万円等の増加要因に対し、火災損失引当金戻入額68億46百万円、売上債権の増加8億48百万円、たな卸資産の増加17億25百万円、未収入金の増加25億93百万円、火災による支払額11億13百万円、法人税等の支払額30億90百万円等の減少要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億88百万円（前期比36億29百万円減）となりました。これは、「ALP首都圏」等に係る有形固定資産の売却による収入206億6百万円の増加要因に対し、主に「AVC関西」等に係る有形固定資産の取得による支出169億89百万円、ソフトウェアの取得による支出28億49百万円、差入保証金の差入による支出21億22百万円の減少要因があったこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、65億53百万円（前期比6億88百万円減）となりました。これは、「AVC関西」の設備に係るセールアンドリースバックによる収入106億92百万円、長期借入れによる収入17億円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出27億83百万円、リース債務の返済による支出9億66百万円、配当金の支払18億32百万円等の減少要因があったことによります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率 (%)	48.0	45.8	36.6	29.6	28.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	104.7	134.3	152.8	110.2	93.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.6	0.6	1.1	1.4	3.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	128.2	136.7	139.6	145.4	64.4

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、以下3つのテーマに注力して取り組んでまいります。

① データやテクノロジーを活用した商品開発、ロングテール商品の拡大とWEBサイトの進化

BtoB事業は、増大するeコマース市場において、お客様の声やビッグデータを活用した当社オリジナル商品の開発により、競合他社との差別化と収益力の強化を同時に実現します。また、ロングテール商品においても、AI（人工知能）などテクノロジーの活用により、取扱商品数の拡大とお客様が欲しい商品を最も早く探せるWEBサイトへの進化を計画しております。ビッグデータを活用した品揃え、最先端テクノロジーを活用したWEBサイトと高品質な物流サービスを組み合わせて、競合他社との優位性を明確にすることにより、成長性と収益力の向上を実現します。

② 商品数の拡大とシステム基盤の刷新で規模拡大メリットによる収益性改善

「LOHACO」は、「AVC日高」の全面稼働開始後順調に回復してきており、取扱商品数についても順次拡大するとともに、メーカーと協業し、当社差別化商品（暮らしになじむ商品等）の拡充にも注力してまいります。またパーソナライズ（1to1）強化、WEBサイトスピード向上、WEBサイト導線の簡素化、継続的な検索精度改善等のシステム基盤の刷新を図ることによりお客様ニーズにマッチしたサイト進化を実現します。中期経営戦略の目標指標の一つであるBtoC事業に係る流通総額1,000億円を目指し、早急に規模を拡大し収益改善に努めてまいります。

③ 配送基盤の自社配送化加速と高度自動化された物流・配送のシェアリング（OPA）による効率化

配送ドライバー不足等に起因する配送運賃の上昇傾向等や国内物流業者による取扱い総量規制等が行われている状況下において、配送ドライバーの増員やグループ会社の活用により、自社グループ配送網の拡大を図ってまいります。同時に、最先端の技術であるAIやビッグデータの活用により、最適なルートを計算し、配送ドライバーの効率配送を支援することで、コストの抑制を実現し、当社独自の持続可能な自社グループ配送体制の強化を図ってまいります。

また、当社は、ロボティクス等の導入により物流生産性のさらなる向上を目指すとともに、「AVC関西」においてOpen Platform by ASKUL(OPA:当社の強みである物流とマーケティングのプラットフォームを外部提供する事業、以下「OPA」)を提供し、物流のシェアリングによる物流配送コストの低減を実現してまいります。当社はすでに一部メーカーや流通企業とは「OPA」を活用した取り組みを始めておりますが、「AVC関西」では、メーカーやストア企業（注）との在庫の共有化・商品の同梱配送等を進め、当社の物流プラットフォームをメーカーやストア企業に積極的に提供・活用して「OPA」をより一層加速してまいります。

当社は「OPA」の具現化を通して、お客様にとって一層充実した品揃えと高い利便性を提供するとともに、効率的で無駄のない社会最適なeコマースを実現してまいります。

(注) 「LOHACO」のマーケットプレイスに「出店」している売り主企業のことを指します。

前頁に記載の通り、売上拡大および物流力の差別化を図るための戦略的なコスト投下を継続するも、平成31年5月期は着実に増収、営業利益は増益を予定しております。現時点での平成31年5月期の業績は、売上高3,900億円（前期比8.2%増）、営業利益は60億円（前期比43.1%増）、経常利益は58億円（前期比47.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は35億円（前期比25.4%減）を予想しております。

セグメント別の次期の見通しは下記のとおりとなります。

<eコマース事業>

B to B 事業は、取扱商材数の拡大や販促効果によりお客様の購入点数の増加、さらに戦略分野と位置付けております工場・建設現場・研究所、医療・介護施設等向けの取扱商品数が拡大し、引き続き堅実な成長を見込んでいることから、B to B 事業の売上高は3,160億円(前期比4.4%増)を予想しております。

B to C 事業は、圧倒的な集客力を誇るヤフー株式会社の協力、取扱商品数の順次拡大およびメーカーとの協業による差別化商品（暮らしになじむ商品等）の拡充により、売上高は673億円（前期比32.9%増）を予想しております。

以上の結果、eコマース売上高は3,834億円（前期比8.5%増）、営業利益は63億円(前期比65.9%増)を予想しております。

<ロジスティクス事業、その他、調整額等>

売上高は66億円(前期比7.4%減)、営業損失3億円(前期は営業利益3億94百万円)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当連結会計年度 (平成30年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,059	62,187
受取手形及び売掛金	39,173	41,309
有価証券	—	336
商品及び製品	11,276	14,188
原材料及び貯蔵品	191	238
未成工事支出金	96	24
未収入金	5,365	8,032
未収消費税等	33	1,130
繰延税金資産	1,055	964
その他	1,105	1,177
貸倒引当金	△186	△23
流動資産合計	105,172	129,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,039	7,417
減価償却累計額	△4,293	△2,284
建物及び構築物（純額）	15,745	5,133
機械装置及び運搬具	5,182	8,048
減価償却累計額	△2,569	△3,331
機械装置及び運搬具（純額）	2,613	4,716
土地	6,543	65
リース資産	7,101	17,734
減価償却累計額	△2,038	△2,915
リース資産（純額）	5,063	14,819
その他	3,443	4,123
減価償却累計額	△2,599	△2,793
その他（純額）	843	1,330
建設仮勘定	747	67
有形固定資産合計	31,557	26,133
無形固定資産		
ソフトウェア	4,430	5,080
ソフトウェア仮勘定	901	1,834
のれん	2,812	2,699
その他	11	22
無形固定資産合計	8,156	9,636
投資その他の資産		
投資有価証券	2,499	214
長期前払費用	173	120
差入保証金	4,324	6,178
繰延税金資産	3,790	1,850
その他	79	80
貸倒引当金	△77	△68
投資その他の資産合計	10,792	8,377
固定資産合計	50,506	44,147
資産合計	155,678	173,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当連結会計年度 (平成30年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,330	44,066
電子記録債務	21,146	24,402
短期借入金	200	1,080
1年内返済予定の長期借入金	1,762	1,786
リース債務	671	1,759
未払金	7,193	10,555
未払法人税等	1,709	387
未払消費税等	956	331
賞与引当金	145	207
販売促進引当金	484	570
返品調整引当金	28	39
火災損失引当金	797	—
資産除去債務	46	—
その他	1,024	1,751
流動負債合計	76,497	86,938
固定負債		
長期借入金	16,201	16,340
リース債務	4,591	13,736
火災損失引当金	7,162	—
退職給付に係る負債	2,832	3,085
資産除去債務	1,470	2,219
その他	690	2,049
固定負債合計	32,949	37,430
負債合計	109,446	124,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	23,669	23,605
利益剰余金	18,555	21,380
自己株式	△17,299	△16,991
株主資本合計	46,114	49,183
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	22	25
退職給付に係る調整累計額	△74	△46
その他の包括利益累計額合計	△54	△22
新株予約権	17	19
非支配株主持分	154	163
純資産合計	46,231	49,344
負債純資産合計	155,678	173,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
売上高	335,914	360,445
売上原価	259,160	274,918
売上総利益	76,754	85,526
返品調整引当金戻入額	29	28
返品調整引当金繰入額	28	39
差引売上総利益	76,755	85,515
販売費及び一般管理費	67,890	81,323
営業利益	8,865	4,192
営業外収益		
受取利息	28	26
賃貸収入	—	29
売電収入	47	19
たな卸資産処分益	10	22
助成金収入	13	14
補助金収入	50	0
その他	34	72
営業外収益合計	186	184
営業外費用		
支払利息	111	157
休止固定資産減価償却費	—	236
債権売却損	13	14
売電費用	25	5
支払手数料	9	3
その他	24	17
営業外費用合計	184	436
経常利益	8,866	3,940
特別利益		
受取保険金	4,929	43
固定資産売却益	—	4,555
火災損失引当金戻入額	—	6,846
新株予約権戻入益	11	—
その他	5	52
特別利益合計	4,946	11,497
特別損失		
減損損失	—	1,196
火災損失	11,250	—
固定資産売却損	—	3,682
固定資産除却損	55	253
投資有価証券評価損	10	1,526
その他	326	369
特別損失合計	11,643	7,028
税金等調整前当期純利益	2,169	8,409
法人税、住民税及び事業税	3,060	1,698
法人税等調整額	△1,940	2,009
法人税等合計	1,120	3,707
当期純利益	1,049	4,702
非支配株主に帰属する当期純利益	34	8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,014	4,693

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
当期純利益	1,049	4,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
繰延ヘッジ損益	16	1
為替換算調整勘定	△5	3
退職給付に係る調整額	14	27
その他の包括利益合計	26	32
包括利益	1,076	4,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,042	4,725
非支配株主に係る包括利益	34	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,189	23,669	19,399	△13,079	51,179
当期変動額					
剰余金の配当			△1,859		△1,859
親会社株主に帰属する当期純利益			1,014		1,014
自己株式の取得				△4,220	△4,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△844	△4,220	△5,064
当期末残高	21,189	23,669	18,555	△17,299	46,114

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△0	△19	27	△89	△81
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	16	△5	14	27
当期変動額合計	0	16	△5	14	27
当期末残高	—	△2	22	△74	△54

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	25	119	51,242
当期変動額			
剰余金の配当			△1,859
親会社株主に帰属する当期純利益			1,014
自己株式の取得			△4,220
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	34	53
当期変動額合計	△7	34	△5,011
当期末残高	17	154	46,231

当連結会計年度（自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,189	23,669	18,555	△17,299	46,114
当期変動額					
剰余金の配当			△1,832		△1,832
親会社株主に帰属する当期純利益			4,693		4,693
自己株式の処分		△63	△36	308	208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△63	2,824	308	3,068
当期末残高	21,189	23,605	21,380	△16,991	49,183

	その他の包括利益累計額			
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	△2	22	△74	△54
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3	27	32
当期変動額合計	0	3	27	32
当期末残高	△1	25	△46	△22

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	154	46,231
当期変動額			
剰余金の配当			△1,832
親会社株主に帰属する当期純利益			4,693
自己株式の処分			208
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	9	43
当期変動額合計	2	9	3,112
当期末残高	19	163	49,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,169	8,409
減価償却費	2,587	3,301
ソフトウェア償却費	1,708	1,810
長期前払費用償却額	107	166
減損損失	—	1,196
のれん償却額	766	840
火災損失	11,250	—
火災損失引当金戻入額	—	△6,846
新株予約権戻入益	△11	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△174
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△264	52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90	—
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	40	24
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	549	291
受取利息	△28	△26
支払利息	111	157
受取保険金	△4,929	△43
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	1,526
固定資産除却損	60	249
固定資産売却損益 (△は益)	—	△872
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,228	△848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,747	△1,725
未収入金の増減額 (△は増加)	259	△2,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,714	6,196
未払金の増減額 (△は減少)	327	2,564
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,334	△1,731
その他	△359	2,505
小計	15,294	14,441
利息及び配当金の受取額	28	26
利息の支払額	△111	△157
保険金の受取額	4,929	43
火災による支払額	△260	△1,113
法人税等の支払額	△3,654	△3,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,227	10,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,957	△16,989
有形固定資産の売却による収入	—	20,606
ソフトウェアの取得による支出	△2,747	△2,849
長期前払費用の取得による支出	△148	△111
差入保証金の差入による支出	△679	△2,122
差入保証金の回収による収入	112	327
貸付けによる支出	△15	△42
貸付金の回収による収入	51	5
有価証券の償還による収入	420	504
投資有価証券の売却による収入	—	129
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△545
投資有価証券の取得による支出	△50	△91
資産除去債務の履行による支出	△108	△63
事業譲受による支出	△94	—
のれんの取得による支出	—	△370
その他	0	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,217	△1,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△415	△467
長期借入れによる収入	12,900	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,687	△2,783
リース債務の返済による支出	△766	△966
セール・アンド・リースバックによる収入	3,287	10,692
新株予約権の発行による収入	3	3
自己株式の処分による収入	—	209
自己株式の取得による支出	△4,220	—
配当金の支払額	△1,859	△1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,241	6,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,233	15,117
現金及び現金同等物の期首残高	28,826	47,059
現金及び現金同等物の期末残高	47,059	62,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(会計上の見積りの変更)

(火災損失引当金の算定方法の変更)

火災事故により損壊した「ALP首都圏」の原状回復に係る支出に備えて火災損失引当金を計上しておりましたが、現状有姿にて「ALP首都圏」の土地・建物等を譲渡したことにより、原状回復の支出の必要が無くなったため、見積りの変更を行っております。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は6,846百万円増加しております。

(耐用年数の変更)

一部の物流センターについては、機能の見直しを図り、利用期間の短くなった機械装置等について、耐用年数を短縮し将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が168百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は168百万円減少しております。

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、物流センターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積りの変更を行い、見積りの変更による減少額14百万円を変更前の資産除去債務残高に減算しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	平成25年12月13日 取締役会決議 有償新株予約権	平成26年11月5日 取締役会決議 有償新株予約権
付与対象者の区分および人数	取締役 9名 監査役 4名 従業員 176名 子会社取締役 6名 子会社監査役 2名 子会社従業員 36名	取締役 5名 監査役 3名 従業員 106名 子会社取締役 4名 子会社従業員 24名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 540,000株	普通株式 442,500株
付与日	平成25年12月20日	平成26年12月19日
権利確定条件	(注) 2	(注) 3
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成26年8月1日 至 平成32年12月19日	自 平成27年8月1日 至 平成32年12月19日

	平成27年10月19日 取締役会決議 有償新株予約権	平成28年12月6日 取締役会決議 有償新株予約権
付与対象者の区分および人数	取締役 4名 監査役 2名 従業員 93名 子会社取締役 9名 子会社従業員 93名	取締役 6名 監査役 2名 従業員 140名 子会社取締役 7名 子会社監査役 1名 子会社従業員 46名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 510,000株	普通株式 510,000株
付与日	平成28年1月6日	平成29年2月15日
権利確定条件	(注) 4	(注) 5
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	自 平成28年8月1日 至 平成34年1月5日	自 平成30年9月3日 至 平成36年2月14日

	平成30年2月7日 取締役会決議 有償新株予約権
付与対象者の区分および人数	取締役 6名 監査役 3名 従業員 191名 子会社取締役 9名 子会社監査役 2名 子会社従業員 107名
株式の種類別の ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 510,000株
付与日	平成30年3月28日
権利確定条件	(注) 6
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成31年9月2日 至 平成37年3月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定および行使の条件は以下のとおりです。

①新株予約権者は、平成26年5月期から平成29年5月期までのいずれかの期のEBITDA（当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書における営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費、のれん償却額およびソフトウェア償却費を加算した額をいい、以下同様とする。なお、連結財務諸

表を作成していない場合、それぞれ損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書とする。)が下記(a)乃至(d)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の合計の個数を当該EBITDAの水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができます。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とします。

- (a) EBITDAが130億円を超過した場合
行使可能割合：40%
- (b) EBITDAが145億円を超過した場合
行使可能割合：20%
- (c) EBITDAが160億円を超過した場合
行使可能割合：20%
- (d) EBITDAが275億円を超過した場合
行使可能割合：20%

- ②上記①におけるEBITDAの判定において、適用される会計基準の変更等により参照すべきEBITDAの計算に用いる各指標の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標および数値を取締役会にて定めるものとします。
- ③新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使することができるものとします。この場合、相続人はその全員が共同して、相続開始後速やかに新株予約権を承継する者(以下、「権利承継者」という。)およびその代表者(以下、「承継者代表者」という。)を、当社所定の書面により届出るものとし、権利承継者が新株予約権を行使しようとするときは、承継者代表者が権利承継者を代表して、除籍謄本、遺産分割協議書、相続人全員の同意書等当社所定の書類を添付の上、行使しなければならないものとします。
- ④新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権を行使することはできないものとします。
- ⑤各新株予約権1個未満の行使を行うことはできないものとします。

3. 権利確定および行使の条件は以下のとおりです。

- ①新株予約権者は、平成27年5月期から平成29年5月期までのいずれかの期のEBITDA(当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書における営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費、のれん償却額およびソフトウェア償却費を加算した額をいい、以下同様とする。なお、連結財務諸表を作成していない場合、それぞれ損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書とする。)が下記(a)乃至(d)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の合計の個数を当該EBITDAの水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができます。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とします。

- (a) EBITDAが130億円を超過した場合
行使可能割合：40%
- (b) EBITDAが145億円を超過した場合
行使可能割合：20%
- (c) EBITDAが160億円を超過した場合
行使可能割合：20%
- (d) EBITDAが275億円を超過した場合
行使可能割合：20%

- ②上記①におけるEBITDAの判定において、適用される会計基準の変更等により参照すべきEBITDAの計算に用いる各指標の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標および数値を取締役会にて定めるものとします。
- ③新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使することができるものとします。この場合、相続人はその全員が共同して、相続開始後速やかに新株予約権を承継する者(以下、「権利承継者」という。)およびその代表者(以下、「承継者代表者」という。)を、当社所定の書面により届出るものとし、権利承継者が新株予約権を行使しようとするときは、承継者代表者が権利承継者を代表して、除籍謄本、遺産分割協議書、相続人全員の同意書等当社所定の書類を添付の上、行使しなければならないものとします。
- ④新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権を行使することはできないものとします。
- ⑤各新株予約権1個未満の行使を行うことはできないものとします。

4. 権利確定および行使の条件は以下のとおりです。

- ①新株予約権者は、平成28年5月期から平成32年5月期までのいずれかの期のEBITDA(当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書における営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費、のれん償却額およびソフトウェア償却費を加算した額をいい、以下同様とする。なお、連結財務諸

表を作成していない場合、それぞれ損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書とする。)が下記(a)乃至(c)に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の合計の個数を当該EBITDAの水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができます。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とします。

- (a) EBITDAが145億円を超過した場合
行使可能割合：60%
- (b) EBITDAが160億円を超過した場合
行使可能割合：20%
- (c) EBITDAが275億円を超過した場合
行使可能割合：20%

②上記①におけるEBITDAの判定において、適用される会計基準の変更等により参照すべきEBITDAの計算に用いる各指標の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標および数値を取締役に定めます。

③新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使することができるものとします。この場合、相続人はその全員が共同して、相続開始後速やかに新株予約権を承継する者(以下、「権利承継者」という。)およびその代表者(以下、「承継者代表者」という。)を、当社所定の書面により届出るものとし、権利承継者が新株予約権を行使しようとするときは、承継者代表者が権利承継者を代表して、除籍謄本、遺産分割協議書、相続人全員の同意書等当社所定の書類を添付の上、行使しなければならないものとします。

④新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権を行使することはできないものとします。

⑤各新株予約権1個未満の行使を行うことはできないものとします。

5. 権利確定および行使の条件は以下のとおりです。

①新株予約権者は、平成30年5月期から平成33年5月期までのいずれかの期において、当社が下記(a)および(b)に掲げる条件を同時に達成することができた場合に限り、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌々月第1営業日から権利行使期間の末日までの期間において本新株予約権を行使することができます。

- (a) EBITDAが145億円を超過していること
- (b) BtoC事業に係る売上高が1,000億円を超過していること

②上記①におけるEBITDAの判定においては、当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書における営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費、のれん償却額およびソフトウェア償却費を加算した金額を参照するものとし、連結財務諸表を作成していない場合、それぞれ損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書とします。また、BtoC事業に係る売上高の判定においては、当社の有価証券報告書の「事業の状況 業績等の概要 業績」のeコマース事業セグメント内に記載されたBtoC事業の売上高を参照するものとします。なお、適用される会計基準の変更およびセグメントの変更等により参照すべき各指標の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標および数値を取締役に定めます。

③新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使することができるものとします。この場合、相続人はその全員が共同して、相続開始後速やかに新株予約権を承継する者(以下、「権利承継者」という。)およびその代表者(以下、「承継者代表者」という。)を、当社所定の書面により届出るものとし、権利承継者が新株予約権を行使しようとするときは、承継者代表者が権利承継者を代表して、除籍謄本、遺産分割協議書、相続人全員の同意書等当社所定の書類を添付の上、行使しなければならないものとします。

④新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権を行使することはできないものとします。

⑤各新株予約権1個未満の行使を行うことはできないものとします。

6. 権利確定および行使の条件は以下のとおりです。

①新株予約権者は、平成31年5月期から平成33年5月期までのいずれかの期において、当社が下記(a)および(b)に掲げる条件を同時に達成することができた場合に限り、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌々月第1営業日から権利行使期間の末日までの期間において本新株予約権を行使することができます。

- (a) EBITDAが145億円を超過していること
- (b) BtoC事業に係る流通総額が1,000億円を超過していること

②上記①におけるEBITDAの判定においては、当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書における営業利益に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費、のれん償却額およびソフトウェア償却費を加算した金額を参照するものとし、連結財務諸表を作成していない場合、それぞれ損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書とします。また、BtoC事業に係る流通総額の判定においては、当社が毎月開

示している「月次業績のお知らせ」に記載されたB toC流通総額を参照するものとします。なお、適用される会計基準の変更およびセグメントの変更等により参照すべき各指標の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標および数値を取締役会にて定めるものとします。

- ③新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使することができます。この場合、相続人はその全員が共同して、相続開始後速やかに新株予約権を承継する者（以下、「権利承継者」という。）およびその代表者（以下、「承継者代表者」という。）を、当社所定の書面により届出るものとし、権利承継者が新株予約権を行使しようとするときは、承継者代表者が権利承継者を代表して、除籍謄本、遺産分割協議書、相続人全員の同意書等当社所定の書類を添付の上、行使しなければならないものとします。
- ④新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権を行使することはできないものとします。
- ⑤各新株予約権1個未満の行使を行うことはできないものとします。

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成25年12月13日 取締役会決議 有償新株予約権	平成26年11月5日 取締役会決議 有償新株予約権	平成27年10月19日 取締役会決議 有償新株予約権	平成28年12月6日 取締役会決議 有償新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	510,000	465,900
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	510,000	465,900
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	216,000	177,000	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	33,000	44,700	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	183,000	132,300	—	—

	平成30年2月7日 取締役会決議 有償新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	510,000
失効	6,400
権利確定	—
未確定残	503,600
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成25年12月13日 取締役会決議 有償新株予約権	平成26年11月5日 取締役会決議 有償新株予約権	平成27年10月19日 取締役会決議 有償新株予約権	平成28年12月6日 取締役会決議 有償新株予約権
権利行使価格（円）	2,983	2,425	4,460	3,930
行使時平均株価（円）	3,592	3,433	—	—

	平成30年2月7日 取締役会決議 有償新株予約権
権利行使価格（円）	3,470
行使時平均株価（円）	—

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。

新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金および資本準備金に振り替えております。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動の展開を行っております。

「eコマース事業」はOA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具、食料品、酒類、医療品、化粧品等の販売事業を行っており、「ロジスティクス事業」は企業向け物流・小口貨物輸送サービス、不動産アセットマネジメント事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	330,954	4,401	335,356	558	335,914	—	335,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	215	215	△215	—
計	330,954	4,401	335,356	774	336,130	△215	335,914
セグメント利益 又は損失(△)	9,367	△469	8,897	△43	8,854	11	8,865
セグメント資産	152,153	2,434	154,588	1,090	155,678	—	155,678
その他の項目							
減価償却費	4,225	41	4,266	48	4,314	△18	4,296
のれんの償却額	633	128	762	3	766	—	766
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,622	15	4,637	308	4,946	—	4,946

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去11百万円になります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	353,316	6,422	359,739	706	360,445	—	360,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	618	618	307	925	△925	—
計	353,316	7,040	360,357	1,013	361,370	△925	360,445
セグメント利益	3,797	997	4,795	22	4,818	△626	4,192
セグメント資産	170,727	1,928	172,655	1,057	173,713	—	173,713
その他の項目							
減価償却費	5,041	42	5,084	47	5,132	△20	5,111
のれんの償却額	740	95	836	3	840	—	840
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	20,534	360	20,895	11	20,906	—	20,906

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△626百万円は、セグメント間取引消去△626百万円になります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
減損損失	—	1,196	1,196	—	1,196

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	633	128	762	3	766
当期末残高	1,483	1,091	2,575	237	2,812

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	740	95	836	3	840
当期末残高	2,152	339	2,491	208	2,699

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
1株当たり純資産額	905.01円	964.46円
1株当たり当期純利益	19.75円	92.15円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	19.71円	92.03円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年5月21日 至 平成30年5月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,014	4,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,014	4,693
期中平均株式数(千株)	51,380	50,930
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	103	66
(うち新株予約権(千株))	(103)	(66)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売費及び一般管理費の明細（連結）

科目	前連結会計年度 (自 平成28年 5月21日 至 平成29年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成29年 5月21日 至 平成30年 5月20日)		
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)
人件費 ※1	16,040	4.8	18,890	5.2	117.8
配送運賃 ※2	17,005	5.1	20,220	5.6	118.9
販売促進引当金繰入額	484	0.1	530	0.1	109.5
業務外注費	3,015	0.9	3,355	0.9	111.3
業務委託費 ※2	9,821	2.9	12,290	3.4	125.1
地代家賃 ※3	6,258	1.9	9,113	2.5	145.6
貸倒引当金繰入額	15	0.0	△10	△0.0	—
減価償却費 ※4	2,469	0.7	2,949	0.8	119.4
ソフトウェア償却費	1,668	0.5	1,774	0.5	106.4
その他諸経費	11,110	3.3	12,209	3.6	109.9
合 計	67,890	20.2	81,323	22.6	119.8

- ※1 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の人件費が増加しておりますが、主な要因は、株式会社チャームの連結子会社化および人員の増加による影響であります。
- 2 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の配送運賃および業務委託費が増加しておりますが、主な要因は、火災からの復旧期間中の物流費用の増加による影響であります。
- 3 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の地代家賃が増加しておりますが、主な要因は、「AVC日高」と「AVC関西」等の物流センター新設による影響であります。
- 4 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の減価償却費が増加しておりますが、主な要因は、「AVC日高」と「AVC関西」の稼働による影響であります。